

東京都立大学大学院 法学政治学研究科

法学政治学専攻 法律学分野

2025 年度入試（9 月入試）

〔2024 年 9 月 1 日実施〕

問題冊子

試験区分	博士前期課程 一般入試
科目名	外国語（英語）
試験時間	9 時 00 分 ～ 10 時 30 分〔90 分〕

〔配布物〕

問題冊子	1 冊（この冊子 全 4 頁）
答案用紙	1 枚〔右上オレンジ〕
下書用紙	1 枚

【受験上の注意】

- (1)机の上に出しておいてよいものは、受験票・筆記用具・消しゴム・外国語辞書 1 冊(書込みのないもの 1 冊)・時計(アラームの鳴らないもの)だけです。それ以外のものを出しておきたい場合は、手を挙げて監督員に確認してください。
- (2)試験中は、監督員の指示に従ってください。
- (3)解答始めの合図があるまでは、問題用紙を開かないでください。
- (4)不正行為をおこなった場合は、その時点で受験をとりやめさせ、退室させます。
- (5)問題用紙、答案用紙、下書用紙はいずれも回収します。
- (6)答案用紙には、解答に関係のないことを記入してはいけません。また、答案用紙を切り取ってははいけません。
- (7)問題冊子に不鮮明な箇所があった場合には手を挙げて監督員に知らせてください。
- (8)解答が答案用紙のおもて面に収まらないときは、うら面を使ってかまいませんが、答案用紙の追加はできません。
- (9)試験中に気分が悪くなったり、トイレに行きたくなったりした場合は、手を挙げて監督員に知らせてください。
- (10)解答開始から 30 分経過した後は、受験を放棄して退室することができます。受験を放棄したい場合には、手を挙げて監督員に知らせてください。

問 下記の英文の下線部①～④を日本語に訳しなさい。

著作権の観点から公表していません

出典 : Eric Engle, The Convention on the Rights of the Child, 29 Quinnipiac Law Review, 793, 2011

出題の都合上、原文の一部を省略し、出題者による注記を追加している。

出題趣旨 : 博士前期課程を志望する者に関して、法学研究をする上で基本となるべき外国語能力を備え、博士前期課程にふさわしい法学研究を行うための基礎力があるかを問う問題である。

東京都立大学大学院 法学政治学研究科

法学政治学専攻 法律学分野

2025 年度入試（9 月入試）

〔2024 年 9 月 1 日実施〕

問題用紙

試験区分	博士前期課程 一般選抜
科目名	専攻科目
試験時間	12 時 00 分 ～ 15 時 00 分〔180 分〕

〔配布物〕

問題冊子	1 冊（この冊子 全 2 頁）
答案用紙	2 枚〔右上ピンク 2 枚〕
下書用紙	1 枚

【受験上の注意】

- (1)机の上に出しておいてよいものは、受験票・筆記用具・消しゴム・六法(判例、解説および書込みのないもの)・時計(アラームの鳴らないもの)だけです。それ以外のものを出しておきたい場合は、手を挙げて監督員に確認してください。
- (2)試験中は、監督員の指示に従ってください。
- (3)解答始めの合図があるまでは、問題用紙を開かないでください。
- (4)不正行為をおこなった場合は、その時点で受験をとりやめさせ、退室させます。
- (5)問題用紙、答案用紙、下書用紙はいずれも回収します。
- (6)答案用紙には、解答に関係のないことを記入してはいけません。また、答案用紙を切り取ってははいけません。
- (7)問題冊子に不鮮明な箇所があった場合には手を挙げて監督員に知らせてください。
- (8)解答が答案用紙のおもて面に収まらないときは、うら面を使ってかまいませんが、答案用紙の追加はできません。
- (9)試験中に気分が悪くなったり、トイレに行きたくなったりした場合は、手を挙げて監督員に知らせてください。
- (10)解答開始から 30 分経過した後は、受験を放棄して退室することができます。受験を放棄したい場合には、手を挙げて監督員に知らせてください。
- (11)解答する科目は、出願時に選択した 2 科目から変更することはできません。

【解答上の注意】

右上がピンクの答案用紙に、出願時に選択した 2 科目をそれぞれ 1 問ずつ解答し、解答科目欄には、解答した科目名を記入すること。

【憲法】

表現の受け手としての権利について、成年者と未成年者との間にどのような違いがあるか論じなさい。

【国際法】

人権に関する国際法の規律について論じなさい。なお、少なくとも次の用語は用いること。

(国内管轄事項、国際連合(国連)、世界人権宣言、委員会、人権裁判所)

出題趣旨：博士前期課程を志望する者に関して、その志望する研究分野の基本的な理解を得て、博士前期課程にふさわしい法学研究を行うための基礎力があるかを問う問題である。